

貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	594,496,117	流 動 負 債	134,820,315
現金及び預金	424,552,132	未払費用	71,434,551
受取手形	1,782,608	未成工事受入金	40,235,000
売掛金	72,644,406	未払消費税	7,150,300
未収入金	1,745,600	預り金	2,857,662
商 品	1,714,969	関係会社短期債務	1,092,473
未成工事支出金	56,660,510	未払法人税等	12,050,329
前払費用	2,057,130		
立替金	0		
関係会社短期債権	34,038,762		
貸倒引当金	△ 700,000		
固 定 資 産	434,767,084		
有 形 固 定 資 産	217,857,429		
建 物	27,204,682	負 債 合 計	134,820,315
建物附属設備	6,451,171	純 資 産 の 部	
構 築 物	532,340	株 主 資 本	894,442,886
車 輛 運 搬 具	2	資 本 金	20,000,000
工 具 器 具 備 品	46,101	利 益 剰 余 金	874,442,886
土 地	183,623,133	利 益 準 備 金	5,000,000
無 形 固 定 資 産	675,450	その他利益剰余金	869,442,886
電 話 加 入 権	483,697	別 途 積 立 金	815,000,000
水道施設利用権	191,753	繰越利益剰余金	54,442,886
投資その他の資産	216,234,205		
投資有価証券	216,234,205	純 資 産 合 計	894,442,886
資 産 合 計	1,029,263,201	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,029,263,201

個別注記表

(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(商品)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益

当期純利益は 46,642,130 円であります。